

有明地区の児童・生徒増加に対応  
**(仮称) 第二有明小・中学校を新設**  
施設一体型の小・中学校、いよいよ着工へ！

## 事業の拡充

	事業名	28年度	総事業費
事業経費	(仮称)第二有明小学校整備事業	13億7,200万円	177億1,917万円
	(仮称)第二有明中学校整備事業		

## ◆事業内容

- 児童・生徒の増加に対応するため、(仮称)第二有明小学校及び(仮称)第二有明中学校(同一敷地内に併設される「施設一体型」)の新設に向け、工事に着手します。
- 区の地場産業である木材を可能な範囲で使用する“江東区らしい学校施設”とするため、建物の木質化(※1)に加え、区としては初の試みとして、建物の一部を木構造(※2)とします。

※1 木質化：建築物の内装及び外装の全部または一部に木材を使用すること

※2 木構造：建築物の主要構造部(柱、屋根、壁、床、梁等)の全部または一部に木材を使用すること

## ◆目的

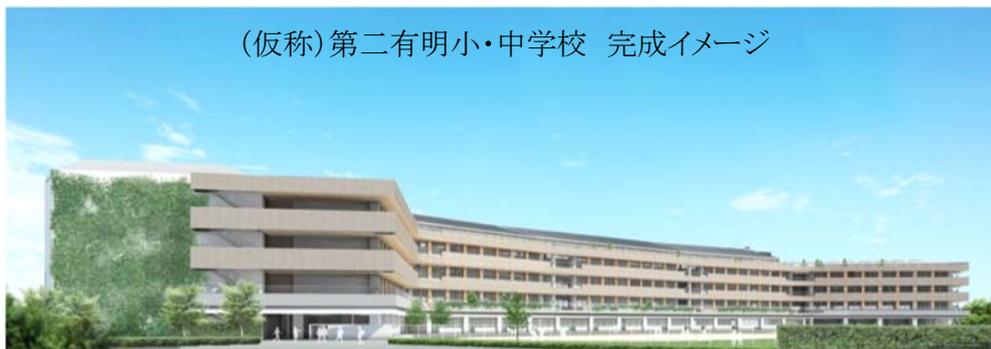
マンション等が急増する有明地区において、児童・生徒の良好な学習環境の確保を図ります。

## ◆整備概要

所在地	有明一丁目7番17
敷地面積	20,184.66㎡
延床面積	校舎 約25,000㎡
構造	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造及び木構造、5階建て (小学校・中学校 施設一体型)
竣工予定	平成30年2月
開校予定	平成30年4月
その他	普通教室各24学級、特別支援3教室、プール×2、屋内運動場×2、 江東きつずクラブ(※)

※江東きつずクラブ:学校施設などを活用し、放課後等に児童が安全で安心して過ごすことのできる居場所・生活の場

(仮称)第二有明小・中学校 完成イメージ



長期計画の該当項目：施策9 安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進

担当課：学校施設課  
窓口：6階8番

電話：3647-9173  
内線：3271

急増を続ける保育需要に迅速に対応

**認可保育所の整備を計画**

安心してこどもを産み、育てられるまちを目指して

**新たな取り組み**

事業経費

17億6,029万円

**◆事業内容**

- 急増する保育需要に対応するため、地域の状況等に応じて、民設民営により認可保育所を整備することで1,000人程度の定員確保を図り、待機児童の解消を目指していきます。
- 平成28～31年度の4年間にわたり、毎年度同程度の定員を確保していきます。

**◆スケジュール**

開設時期	所在地	定員数	備考
平成29年4月	計画中	計 約1,000人	保育需要の状況に応じて、平成29年4月の開設に向け、認可保育所を整備 ※ 開設場所、施設数(定員)については、保育需要の状況に応じて決定。

**◆今後の予定**

## ○平成28年4月にサテライト保育所を含む認可保育施設6園を開設します

サテライト保育所は、これまで臨海部エリアで2園開設してきましたが、その第3弾は既成市街地では初めてとなる亀戸地区に開設します。本園・分園の合計定員198人の大規模園整備により、地域の待機児童解消を図ります。



本園(亀戸7丁目)



小型バスによる送迎

分園(亀戸2丁目)  
【JR亀戸駅付近】

## ○既存保育施設の定員見直しなど、さらなる保育定員の確保に努めます

新規開設園整備のほか、湾岸サテライトナーサリースクール本園(有明3丁目)の定員100人増をはじめとする既存保育施設における定員見直し、さらには民営化移行に合わせた定員増など、増え続ける保育需要に応え、一日も早い待機児童解消を目指し、取り組んでいきます。

長期計画の該当項目：施策6 保育サービスの充実

担当課：保育計画課  
窓口：3階12番奥

電話：3647-9638  
内線：2791

## 育児不安を払拭！全ての親子がハッピーな子育てを実現 実用的な子育てスキル講座で児童虐待を予防！

区職員を講座のトレーナーに養成します

### 新たな取り組み

事業経費

196万円

#### ◆事業内容

- 育児不安を抱える保護者向けに「どならない・たたかない」しつけスキルを、グループワーク形式で学ぶ子育て講座(愛称『はぴトレ』)を開催します。
- 子育て支援・保育事業に関わる職員が同講座のトレーナー養成講座を受講し、トレーナーとしてのスキルを身に付けることで、通常業務内でも同スキルを活用します。

#### ◆目的・効果

- 子ども家庭支援センターでの講座を通じた適切なしつけスキルの習得により、主に在宅育児を行う保護者の育児不安を払拭し、児童虐待を未然に防止します。
- 区立保育園全32園で職員が養成講座を受講し、1園1トレーナーの体制を構築することにより、保護者や園児への日々の対応の中で、講座で身に付けたスキルを活用するとともに、各園でも同スキルを応用した事業を展開し、より広い育児不安層(育児に対して不安を抱える保護者等)に対応します。
- 職場内でのトレーナー養成により、将来的に自前で講師をまかなえる体制を構築し、区の子育て支援施策のより幅広い展開を図ります。



事業ロゴマーク(案)

#### ◆背景

- 区の子育て家庭の半数以上(51.5%)が子育てに不安や負担感を抱いている現状があります。そのため、乳幼児をもつ保護者の育児不安が虐待へと悪化しないよう、虐待ステージの早期の段階である「育児不安層」をメインターゲットとした“虐待予防”の強化が必要となっています。

※平成21年度:429件 → 平成26年度:715件(新規・継続計)

#### ◆「はぴトレ」概要

開催場所	対象	人数
子ども家庭支援センター (区内5か所)	3歳～未就学児をもつ保護者	40人 (8人×7回/クール×5か所)



講座イメージ(茅ヶ崎市事例より)

虐待ステージ イメージ図



長期計画の該当項目：施策7 子育て家庭への支援

担当課：子育て支援課  
窓口：3階15番

電話：3647-4408  
内線：2783

外国人区民への良質なサービスの提供

**通訳クラウド(ビデオ通訳)サービスを導入**

多言語対応により受付窓口のサービスが向上します！

**新たな取り組み**

事業経費	児童手当支給事業	117万円
	国民健康保険運営事業	85万円

**◆事業内容**

児童手当や子ども医療費助成、国民健康保険の保険証交付や保険給付等の受付窓口において、クラウド型(インターネットを活用したネットワーク)のビデオ通訳サービスを導入します。

**◆目的**

増加を続ける外国人区民(※)に対して、5か国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)のビデオ通訳システムを活用することにより、きめ細やかな窓口サービスの提供を図ります。

※例:児童手当の外国人受給者数 平成26年12月末:2,774人 → 平成27年12月末:3,002人

**◆特色**

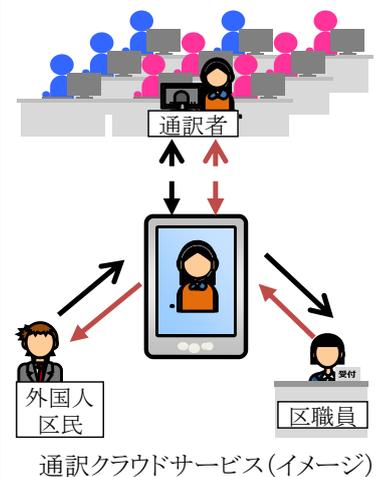
- タブレット端末を使用したビデオ通訳サービスにより、通訳オペレーターと外国人区民、区職員との3者による通訳がリアルタイムで可能となります。
- タブレット端末の内蔵カメラを利用して、申請書類の翻訳も可能になります。

**◆効果**

- 外国人区民に対して、対応時間の短縮や説明力の向上等、窓口サービスが向上します。
- 外国人区民対応の長時間化により増加した、他来庁者の待ち時間の短縮につながります。

**◆通訳クラウドサービスの概要**

実施場所	子育て支援課	豊洲特別出張所内 子育て支援課 (豊洲シビックセンター)	医療保険課
導入数	1台	1台	1台
内容	児童手当・子ども医療費助成等の受付		国民健康保険の保険証交付、 保険料の支払い、 保険給付等の受付
開始時期	平成28年4月		
他区の状況	北区、品川区などで導入済		



長期計画の該当項目：施策7 子育て家庭への支援 等

担当課：子育て支援課・医療保険課  
窓口：3階14番・2階6番

電話：【子育て】3647-4754 【医療】3647-3166  
内線：【子育て】2716 【医療】2562